

# 清掃一組の財務書類

平成21年度版

1	平成21年度財務書類の作成について	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	14

## 1 平成 21 年度財務書類の作成について

### (1) 公会計による財務書類の整備

23 区及び 23 区民の清掃事業に対する理解を一層深め、事業の透明性を高めるため、また東京二十三区清掃一部事務組合の財政状況をより正確に把握して行財政などの経営に資するため、財務に関するフローの情報とストック情報を網羅的に表現した公会計による財務書類を作成し、公表を行っています。

### (2) 準拠したモデル

「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の総務省方式改訂モデルを活用して作成しています。

### (3) 固定資産台帳の整備について

東京二十三区清掃一部事務組合においては、公有財産管理規則で公有財産台帳価格の作成が定められています。さらに廃棄物処理手数料の算定に係る基礎資料等とするため、廃棄物処理原価を算定していますが、その算定に必要なため、建物・工作物・車両等の固定資産を個々に取得原価等によって評価を行い、台帳を作成し、減価償却（定額法）を行っています。また、土地の価格については、3 年に 1 回、東京都の公表する基準地価の各区毎の変動率の平均によって評価し、改定を行っています。財務書類における固定資産については、この台帳の数値を用いました。

### (4) 連結財務書類について

東京エコサービス株式会社については、東京二十三区清掃一部事務組合の出資比率が 50%を超えているため、これを連結対象として、連結財務書類を別途作成しました。作成にあたって、東京エコサービス株式会社の貸借対照表、損益計算書及び付属明細書をもとに、総務省方式改訂モデル連結財務書類への勘定科目の組み替え、内部取引の相殺消去等の調整を行いました。

## 2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

次世代に引き継ぐ資産はどのくらいあって、その財源はどうなっているのか。また、次世代の負担となる借金残高はいかほどか。さらに前年度対比など時系列的分析によって、財務状況の傾向を把握することができます。

### 1 公共資産

- ・有形固定資産（清掃工場等ごみの中間処理に必要な施設の土地・建物・プラント・車両など）

### 2 投資等

- ・投資及び出資金は、東京エコサービス㈱に対する出資金
- ・長期延滞債権は、廃棄物処理手数料のうち当初調定が 20 年度以前の収入未済分及びそれに伴う延滞金の額
- ・回収不能見込額は、廃棄物処理手数料及び延滞金の過去 5 年間の滞納繰越分収入済額と不納欠損額の平均による見込み
- ・その他（連結貸借対照表）は、東京エコサービス㈱の無形固定資産とその他資産

### 3 流動資産・・・一年以内に現金化する資産

- ・未収金は、平成 21 年度決算収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額
- ・その他（連結貸借対照表）は、東京エコサービス㈱の売掛金等

### 4 固定負債・・・一年以降に支払や返済が行われる予定のもの

- ・退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合に必要な退職手当を想定して計上

### 5 流動負債・・・一年以内に支払や返済をしなければならないもの

- ・賞与引当金は、22 年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支給対象期間が 21 年度にかかる分
- ・未払金（連結貸借対照表）は、東京エコサービス㈱の未払消費税、未払法人税等
- ・その他（連結貸借対照表）は、東京エコサービス㈱の買掛金等

### 6 純資産

- ・資産評価差額は、平成 19 年度に無償譲渡された北清掃工場の土地及び平成 20 年度末に土地の評価額の改定を行った分などの累積額

## 貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成21年度	平成20年度	増減		平成21年度	平成20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	52,868,411	65,464,829	△ 12,596,418
①土地	180,148,409	180,062,598	85,811	(2) 退職手当引当金	3,724,185	4,620,968	△ 896,783
②建物	322,206,490	339,622,332	△ 17,415,842	固定負債合計	56,592,596	70,085,797	△ 13,493,201
③工作物	140,808,434	155,835,450	△ 15,027,016	2 流動負債			
④立木	1,193,092	1,161,979	31,113	(1) 翌年度償還予定組合債	12,596,418	11,701,430	894,988
⑤地上権	141,786	141,786	0	(2) 翌年度支払予定退職手当	1,255,954	1,557,166	△ 301,212
⑥物品	4,152,487	4,300,012	△ 147,525	(3) 賞与引当金	425,325	446,062	△ 20,737
有形固定資産合計	648,650,698	681,124,157	△ 32,473,459	流動負債合計	14,277,697	13,704,658	573,039
公共資産合計	648,650,698	681,124,157	△ 32,473,459	負債合計	70,870,293	83,790,455	△ 12,920,162
2 投資等							
(1) 投資及び出資金	119,600	119,600	0				
(2) 長期延滞債権	717,539	564,897	152,642				
(3) 回収不能見込額	△ 206,855	△ 142,580	△ 64,275				
投資等合計	630,284	541,917	88,367				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国都補助金等	98,339,097	105,154,642	△ 6,815,545
①財政調整基金	18,015,000	15,359,000	2,656,000	2 公共資産等整備一般財源等	446,990,320	460,858,437	△ 13,868,117
②歳計現金	5,688,116	4,237,274	1,450,842	3 その他一般財源等	18,430,212	13,191,914	5,238,298
現金預金計	23,703,116	19,596,274	4,106,842	4 資産評価差額	38,486,736	38,486,736	0
(2) 未収金				純資産合計	602,246,365	617,691,729	△ 15,445,364
①その他	132,560	219,836	△ 87,276				
未収金計	132,560	219,836	△ 87,276				
流動資産合計	23,835,676	19,816,110	4,019,566				
資産合計	673,116,658	701,482,184	△ 28,365,526	負債・純資産合計	673,116,658	701,482,184	△ 28,365,526

平成21年度に関する注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産  
上の支出金に充当された財源

環境衛生 124,062 千円  
一般財源等 124,062 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等 823,866 千円  
②債務保証又は損失補償 0 千円  
(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円  
③その他 0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体でないため、算定していません。

※5 有形固定資産の減価償却累計額は222,128,603千円です。

# 連結貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成21年度	平成20年度	増減		平成21年度	平成20年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	52,868,411	65,464,829	△ 12,596,418
①土地	180,148,409	180,062,598	85,811	(2) 退職手当引当金	3,724,659	4,621,130	△ 896,471
②建物	322,211,926	339,624,829	△ 17,412,903	固定負債合計	56,593,070	70,085,959	△ 13,492,889
③工作物	140,808,434	155,835,450	△ 15,027,016	2 流動負債			
④立木	1,193,092	1,161,979	31,113	(1) 翌年度償還予定組合債	12,596,418	11,701,430	894,988
⑤地上権	141,786	141,786	0	(2) 翌年度支払予定退職手当	1,255,954	1,557,166	△ 301,212
⑥物品	4,155,247	4,301,866	△ 146,619	(3) 賞与引当金	459,348	469,637	△ 10,289
有形固定資産合計	648,658,894	681,128,508	△ 32,469,614	(4) 未払金	108,483	137,564	△ 29,081
公共資産合計	648,658,894	681,128,508	△ 32,469,614	(5) その他	13,422	10,163	3,259
2 投資等				流動負債合計	14,433,625	13,875,960	557,665
(1) 投資及び出資金	0	0	0	負債合計	71,026,695	83,961,919	△ 12,935,224
(2) 長期延滞債権	717,539	564,897	152,642				
(3) 回収不能見込額	△ 206,855	△ 142,580	△ 64,275				
(4) その他	17,410	8,469	8,941				
投資等合計	528,094	430,786	97,308				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 資金	23,929,489	19,897,434	4,032,055	1 公共資産等整備国都補助金等	98,339,097	105,154,642	△ 6,815,545
①財政調整基金	18,015,000	15,359,000	2,656,000	2 公共資産等整備一般財源等	446,990,320	460,858,437	△ 13,868,117
②歳計現金	5,914,489	4,538,434	1,376,055	3 他団体及び民間出資分	80,400	80,400	0
(2) 未収金	132,560	219,930	△ 87,370	4 その他一般財源等	18,689,496	13,348,387	5,341,109
(3) その他	363,707	213,863	149,844	5 資産評価差額	38,486,736	38,486,736	0
流動資産合計	24,425,756	20,331,227	4,094,529	純資産合計	602,586,049	617,928,602	△ 15,342,553
資産合計	673,612,744	701,890,521	△ 28,277,777	負債・純資産合計	673,612,744	701,890,521	△ 28,277,777

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	823,866千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産の減価償却累計額は222,134,663千円です。

## 貸借対照表の概況

### ○貸借対照表（清掃一組単独分）

#### 〔資産〕

##### 1 公共資産

公共資産は、6,487 億円で前年度に比べ 325 億円減少しています。これは、施設の減価償却による建物・工作物等の額の減少や、建替えのために大田清掃工場第二工場を取り壊したためです。

##### 2 投資等

投資等は、6 億円で前年度に比べ 9 千万円増加しています。これは、長期延滞債権である廃棄物処理手数料及び延滞金の平成 20 年度以前の当初調定分が増加したためです。

##### 3 流動資産

流動資産は、238 億円で前年度に比べ 40 億円増加しています。これは、財政調整基金現在高と歳計現金の増によるものです。

#### 〔負債〕

##### 1 固定負債

固定負債は、566 億円で前年度に比べ 135 億円減少しています。これは、組合債の償還がいつそう進み、現在高が減少したためです。なお、平成 21 年度新たに組合債の発行は行いませんでした。

##### 2 流動負債

流動負債は、143 億円で前年度に比べ 6 億円増加しています。これは、平成 22 年度の組合債償還予定額が増加したためです。

#### 〔純資産〕

純資産の合計は、6,022 億円で、前年度に比べ 154 億円減少しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

清掃一組の資産は、その 96%が清掃工場などごみの中間処理施設に係る有形固定資産です。負債は、その 92%が清掃工場などを整備するために借入れた組合債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額のうち、組合債などの固定負債が減少し、資産についても工場の取り壊しにより固定資産の建物、工作物が減少しました。なお、資産のうち長期延滞債権と未収金が合わせて 9 億円あり、これは本来収入となるべきものが保留されている状態です。

### ○連結貸借対照表

清掃一組単独分と概ね同様の状況です。

### 3 行政コスト計算書

企業会計の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

清掃一組の行政サービスであるごみの中間処理について経常的にどのような費用がかかり、それにどのような財源を充てているかを性質別に把握することができます。

#### 1 経常行政コスト

- ・退職手当引当金繰入等は、「21年度末引当金－20年度末引当金＋21年度退職手当」により計上
- ・賞与引当金繰入額は21年度末賞与引当金と同額を計上
- ・他団体への公共資産整備補助金等は普通建設事業決算額のうち補助金によるもので、設備工事に係わる工事費負担金を計上
- ・回収不能見込計上額は、「貸借対照表 21年度末回収不能見込額－20年度末回収不能見込額＋21年度不納欠損額（21年度不能欠損は無し）」により計上
- ・その他行政コスト（連結行政コスト計算書）は、東京エコサービス(株)の税金

#### 2 経常収益

- ・その他特定行政サービス収入（連結行政コスト計算書）は、東京エコサービス(株)の営業外収益
- ・清掃一組の特定財源として大きく寄与しているエネルギー・有価物売払収入については、諸収入として分類されるため、行政コスト計算書には計上されない。

**行政コスト計算書**  
(各年度4月1日～3月31日)

**【経常行政コスト】**

(単位:千円)

	項 目	平成21年度		平成20年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (ポイント)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	11,436,520	16.1	11,922,845	16.3	△ 486,325	△ 0.2
	(2) 退職手当等引当金繰入等	234,535	0.3	811,338	1.1	△ 576,803	△ 0.8
	(3) 賞与引当金繰入額	425,325	0.6	446,062	0.6	△ 20,737	0.0
	小 計	12,096,380	17.1	13,180,245	18.0	△ 1,083,865	△ 0.9
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	21,874,718	30.9	23,920,145	32.6	△ 2,045,427	△ 1.7
	(2) 維持補修費	15,774,073	22.3	14,663,431	20.0	1,110,642	2.3
	(3) 減価償却費	19,279,137	27.2	19,717,674	26.9	△ 438,537	0.3
	小 計	56,927,928	80.4	58,301,250	79.5	△ 1,373,322	0.9
3 移転支的 なコスト	(1) 補助金等	690,435	1.0	728,359	1.0	△ 37,924	0.0
	(2) 他団体への 公共資産整備補助金等	64,668	0.1	22,996	0.0	41,672	0.1
	小 計	755,103	1.1	751,355	1.0	3,748	0.1
4 その他の コスト	(1) 支払利息	981,320	1.4	1,092,164	1.5	△ 110,844	△ 0.1
	(2) 回収不能見込計上額	64,275	0.1	44,029	0.1	20,246	0.0
	(3) その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	1,045,595	1.5	1,136,193	1.5	△ 90,598	0.0
経常行政コスト合計 a		70,825,006		73,369,043		△ 2,544,037	

**【経常収益】**

1 使用料・手数料	b	14,368,792		15,118,588		△ 749,796	
2 分担金・負担金・寄附金	c	45,859,356		44,075,500		1,783,856	
経常収益合計	d=b+c	60,228,148		59,194,088		1,034,060	
	d/a (%)	85.0		80.7		4.3	
(差引) 純経常行政コスト e=a-d		10,596,858		14,174,955		△ 3,578,097	

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。



## 連結行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成21年度		平成20年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (ポイント)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	12,072,635	17.0	12,459,336	17.0	△ 386,701	0.0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	243,178	0.3	815,400	1.1	△ 572,222	△ 0.8
	(3) 賞与引当金繰入額	459,348	0.6	469,637	0.6	△ 10,289	0.0
	小 計	12,775,161	18.0	13,744,373	18.7	△ 969,212	△ 0.7
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	21,208,539	29.9	23,339,377	31.8	△ 2,130,838	△ 1.9
	(2) 維持補修費	15,776,594	22.2	14,665,090	20.0	1,111,504	2.2
	(3) 減価償却費	19,282,210	27.2	19,720,347	26.8	△ 438,137	0.4
	小 計	56,267,343	79.3	57,724,815	78.6	△ 1,457,472	0.7
3 移転支的 なコスト	(1) 補助金等	692,238	1.0	728,359	1.0	△ 36,121	0.0
	(2) 他団体への 公共資産整備補助金等	64,668	0.1	22,996	0.0	41,672	0.1
	小 計	756,906	1.1	751,355	1.0	5,551	0.1
4 その他の コスト	(1) 支払利息	981,320	1.4	1,092,164	1.5	△ 110,844	△ 0.1
	(2) 回収不能見込計上額	64,275	0.1	44,029	0.1	20,246	0.0
	(3) その他行政コスト	112,726	0.2	109,384	0.1	3,342	0.1
	小 計	1,158,321	1.6	1,245,577	1.7	△ 87,256	△ 0.1
経常行政コスト合計 a		70,957,731		73,466,120		△ 2,508,389	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	b	14,368,792		15,118,588		△ 749,796	
2 分担金・負担金・寄附金	c	45,859,356		44,075,500		1,783,856	
3 事業収益	d	2,890,128		2,383,967		506,161	
4 その他特定行政サービス収入	e	1,031		678		353	
経常収益合計	(b+c+d+e) f	63,119,307		61,578,733		1,540,574	
	f/a (%)	89.0		83.8		5.2	
(差引)純経常行政コスト (a-f)		7,838,424		11,887,387		△ 4,048,963	

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書の概況

### ○行政コスト計算書（清掃一組単独分）

#### 〔経常行政コスト〕

##### 1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、121 億円で前年度に比べ 11 億円減少しています。これは、清掃工場等に係る職員人件費が、職員数の減等によって減少したためです。

##### 2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、569 億円で前年度に比べ 14 億円減少しています。これは、光熱水費などの物件費や減価償却費の減等によるものです。

##### 3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、8 億円で前年度とほぼ同額でした。

##### 4 その他のコスト

その他のコストは、10 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、支払利息の減によるものです。

#### 〔経常収益〕

##### 1 使用料・手数料

使用料・手数料は、144 億円で前年度に比べ 7 億円減少しています。これは、ごみ量の減にともなう廃棄物処理手数料の減によるものです。

##### 2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、459 億円で前年度に比べ 18 億円増加しています。これは、特別区分担金の増によるものです。

経常行政コスト合計から経常収益合計を差し引いた純経常行政コストは、106 億円であり、経常行政コスト合計に占める経常収益合計の割合は 85% になります。

行政コスト計算書を企業会計の損益計算書と位置づけると、コスト超過ということになりますが、純経常行政コストは、民間の損益計算書で表される損益と異なります。

すなわち、純経常行政コストは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するための経費から受益者負担などの経常的な収益を差し引いた額となっており、一般財源などで賄われるコストを表すものであるためです。

### ○連結行政コスト計算書

清掃一組単独分と概ね同様の状況です。なお、連結行政コスト計算書の固有項目である事業収益は、29 億円で前年度に比べて 5 億円増加しています。これは、東京エコサービス㈱の電気販売事業において、買電する工場の増などにより売電量が増加したことによるものです。

## 4 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を示すものです。

清掃一組の純資産、すなわちこれまでの世代が負担してきた部分が、この1年間にどのような要因で増減しているかを把握することができます。また、行政コスト計算書の経常収益で賄いきれなかった行政コストを、どのような一般財源で賄っているかを把握することもできます。

### 1 純経常行政コスト

- ・行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額（コスト超過をマイナスで表す）

### 2 一般財源

- ・税等一般財源が計上される場所であるが、清掃一組においては、諸収入であるエネルギー売払収入や鉄屑等売払代金等をここに計上

### 3 公共資産除却損失

- ・施設の取り壊しなど、公共資産を除却した場合の純資産の減少を計上

### 4 科目振替

- ・公共資産の整備・処分、減価償却及び地方債償還等による財源の移動

## 純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産	617,691,729	105,154,642	460,858,437	13,191,914	38,486,736
純経常行政コスト	△ 10,596,858			△ 10,596,858	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	8,321,140			8,321,140	
補助金等受入	197,809			197,809	
公共資産除却損失	△ 13,367,455			△ 13,367,455	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			261,500	△ 261,500	
減価償却による財源増		△ 4,090,014	△ 15,189,123	19,279,137	
公共資産除却に伴う財源振替		△ 2,725,531	△ 10,641,924	13,367,455	
地方債償還に伴う財源振替			11,701,430	△ 11,701,430	
資産評価替えによる変動額					
期末純資産残高	602,246,365	98,339,097	446,990,320	18,430,212	38,486,736

## 連結純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産	617,928,602	105,154,642	460,858,437	80,400	13,348,387	38,486,736
純経常行政コスト	△ 7,838,424				△ 7,838,424	
一般財源						
その他行政コスト 充当財源	5,665,517				5,665,517	
補助金等受入	197,809				197,809	
公共資産除却損失	△ 13,367,455				△ 13,367,455	
科目振替						
公共資産整備への 財源投入			261,500		△ 261,500	
減価償却による財源増		△ 4,090,014	△ 15,189,123		19,279,137	
公共資産除却に伴う 財源振替		△ 2,725,531	△ 10,641,924		13,367,455	
地方債償還に伴う 財源振替			11,701,430		△ 11,701,430	
資産評価替えによる 変動額						
期末純資産残高	602,586,049	98,339,097	446,990,320	80,400	18,689,496	38,486,736

## 純資産変動計算書の概況

### ○純資産変動計算書（清掃一組単独分）

#### 1 純経常行政コスト

106億円の純経常行政コストに対して、79%の83億円をその他行政コスト充当財源で賄っています。その他行政コスト充当財源は、鉄・アルミ等の有価物及び余剰電力・熱エネルギーの売払収入等です。

#### 2 公共資産除却損失

建替えのために取り壊した大田清掃工場第二工場の純資産の減少額を計上しました。

#### 3 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替は、主に施設建設に伴うものです。公共資産整備への財源投入は、平成21年度に行った施設建設等によって資産化されたものです。また、減価償却による財源増、公共資産除却に伴う財源振替及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備のそれぞれの財源に充てられていたものを、一般財源として回収したことを表しています。

公共資産等整備に係る期末純資産残高は、新たな公共資産の整備に比べて、建替えのための工場の取り壊しや減価償却が進んだことにより、国都補助金等・一般財源等を合わせて期首から207億円減少しました。

その他一般財源等では、純経常行政コストをその他行政コスト充当財源等で賄いきれませんでした。減価償却分の振替により、期末純資産残高は52億円の増加となりました。

これらにより、期末純資産残高合計は、期首と比べて154億円の減少となりました。

### ○連結純資産変動計算書

清掃一組単独分と概ね同様の状況です。なお、その他行政コスト充当財源は、清掃一組と東京エコサービス(株)との内部取引分の相殺により、清掃一組単独分と比べて減少しています。

## 5 資金収支計算書

1年間の資金の流れを経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

この資金の流れから、清掃一組の現金がどのような要因で増減したかを把握することができます。

### 1 経常的収支

- ・自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上

### 2 公共資産整備収支

- ・公共資産整備に伴う支出、及び当該支出に充てた特定財源を計上（他団体が行った公共資産整備に対して補助金等を支出した場合も含む）

### 3 投資・財務的収支

- ・投資及び出資金、基金にかかる支出、及びそれらの財源
- ・地方債元金償還による支出

### 4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩し額を除いた収支バランスをみるもので、近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多い指標

## 資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成21年度	平成20年度	増 減
人件費	13,315,112	14,057,614	△ 742,502
物件費	21,874,718	23,920,145	△ 2,045,427
社会保障給付			
補助金等	690,435	728,359	△ 37,924
支払利息	981,320	1,092,164	△ 110,844
他会計等への事務費等充当財源繰出支出			
その他支出	15,774,073	14,663,431	1,110,642
支出合計	52,635,658	54,461,713	△ 1,826,055
地方税			
地方交付税			
国都補助金等	197,809	44,731	153,078
使用料・手数料	14,305,248	14,965,605	△ 660,357
分担金・負担金・寄附金	45,859,356	44,075,500	1,783,856
諸収入	8,214,349	6,396,019	1,818,330
地方債発行額			
基金取崩額	7,200,000	6,882,000	318,000
その他収入	104,969	111,479	△ 6,510
収入合計	75,881,731	72,475,334	3,406,397
経常的収支額 a	23,246,073	18,013,621	5,232,452

2 公共資産整備収支の部	平成21年度	平成20年度	増 減
公共資産整備支出	173,133	614,106	△ 440,973
公共資産整備補助金等支出	64,668	22,996	41,672
他会計等への建設費充当財源繰出支出			
支出合計	237,801	637,102	△ 399,301
国都補助金等			
地方債発行額			
基金取崩額			
その他収入			
収入合計	0	0	0
公共資産整備収支額 b	△ 237,801	△ 637,102	399,301

3 投資・財務的収支の部	平成21年度	平成20年度	増 減
投資及び出資金			
貸付金			
基金積立金	9,856,000	8,154,000	1,702,000
定額運用基金への繰出支出			
他会計等への公債費充当財源繰出支出			
地方債償還額	11,701,430	10,658,431	1,042,999
長期未払金支払支出			
支出合計	21,557,430	18,812,431	2,744,999
国都補助金等			
貸付金回収額			
基金取崩額			
地方債発行額			
公共資産等売却収入			
その他収入			
収入合計	0	0	0
投資・財務的収支額 c	△ 21,557,430	△ 18,812,431	△ 2,744,999

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	1,450,842	△ 1,435,912	2,886,754
期首歳計現金残高 e	4,237,274	5,673,186	△ 1,435,912
期末歳計現金残高 f=d+e	5,688,116	4,237,274	1,450,842

※1 一時借入金に関する情報

平成20年度、平成21年度とも一時借入金の実績はありません。(限度額20,000,000千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(平成21年度)	(平成20年度)	(増 減)
収入総額	75,881,731	72,475,334	3,406,397
地方債発行額	0	0	0
財政調整基金等取崩額	△ 7,200,000	△ 6,882,000	△ 318,000
支出総額	△ 74,430,889	△ 73,911,246	△ 519,643
地方債元利償還額	12,682,750	11,750,595	932,155
財政調整基金等積立額	9,856,000	8,154,000	1,702,000
基礎的財政収支	16,789,592	11,586,683	5,202,909

※表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。



## 連結資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成21年度	平成20年度	増 減
人件費	13,979,876	14,611,722	△ 631,846
物件費	21,218,120	23,345,992	△ 2,127,872
社会保障給付			
補助金等	690,435	728,359	△ 37,924
支払利息	981,320	1,092,164	△ 110,844
その他支出	15,912,045	14,782,306	1,129,739
支出合計	52,781,796	54,560,543	△ 1,778,747
地方税			
地方交付税			
国都補助金等	197,809	44,731	153,078
使用料・手数料	14,305,248	14,965,605	△ 660,357
分担金・負担金・寄附金	45,859,356	44,075,500	1,783,856
保険料			
事業収入	2,841,188	2,337,608	503,580
諸収入	5,558,726	4,223,927	1,334,799
地方債発行額			
長期借入金借入額			
短期借入金増加額			
基金取崩額			
その他収入	106,000	112,157	△ 6,157
収入合計	68,868,327	65,759,528	3,108,799
経常的収支額 a	16,086,531	11,198,985	4,887,546
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
	平成21年度	平成20年度	増 減
公共資産整備支出	173,133	614,106	△ 440,973
公共資産整備補助金等支出	64,668	22,996	41,672
地方独立行政法人公共資産整備支出			
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出			
地方三公社公共資産整備支出			
第三セクター等公共資産整備支出	15,212	1,700	13,512
支出合計	253,013	638,802	△ 385,789
国都補助金等			
地方債発行額			
長期借入金借入額			
基金取崩額			
その他収入			
収入合計	0	0	0
公共資産整備収支額 b	△ 253,013	△ 638,802	385,789
<b>3 投資・財務的収支の部</b>			
	平成21年度	平成20年度	増 減
投資及び出資金	100,033	0	100,033
貸付金			
基金積立金			
定額運用基金への繰出支出			
地方債償還額	11,701,430	10,658,431	1,042,999
長期借入金返済額			
短期借入金減少額			
収益事業純支出			
その他支出			
支出合計	11,801,463	10,658,431	1,143,032
国都補助金等			
貸付金回収額			
基金取崩額			
地方債発行額			
長期借入金借入額			
収益事業純収入			
公共資産等売却収入			
その他収入			
収入合計	0	0	0
投資・財務的収支額 c	△ 11,801,463	△ 10,658,431	△ 1,143,032
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額 d=a+b+c	4,032,055	△ 98,248	4,130,303
期首資金残高 e	19,897,434	19,995,682	△ 98,248
期末資金残高 f=d+e	23,929,489	19,897,434	4,032,055

※表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書の概況

### ○資金収支計算書（清掃一組単独分）

#### 1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が 232 億円となり、前年度に比べてこの黒字幅が 52 億円増加しました。これは、収入において特別区分担金の増により分担金・負担金・寄附金が増加し、支出においては光熱水費などの物件費が減少したこと等によるものです。

#### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は 2 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 4 億円減少しました。これは、大田清掃工場第一工場の灰搬出設備工事の完了などにより支出が減少したことによるものです。

#### 3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は 216 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 27 億円増加しました。これは、地方債償還額と財政調整基金積立額の増によるものです。

「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の資金不足は「経常的収支」で賄われています。

なお、これらの項目の状況により、平成 21 年度 1 年間で 15 億円歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 57 億円となりました。また、平成 21 年度における基礎的財政収支については、168 億円の黒字になっています。

### ○連結資金収支計算書

経常的収支額は、資金超過が 161 億円となり、前年度に比べて黒字幅が 49 億円増加しました。清掃一組単独分との違いは、連結処理のために基金取崩額の扱いが異なるためです。

公共資産整備収支額は 3 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 4 億円減少しました。増減理由は清掃一組単独分と同様です。

投資・財務的収支額は 118 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 11 億円増加しました。清掃一組単独分との違いは、連結処理のために基金積立金の扱いが異なるためです。